

平成 17 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社（コード番号：3765 大阪証券取引所ヘラクレス市場）
 （URL <http://ir.gungho.jp/>）

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 森下 一喜（TEL：03-3518-6900（代表））
 責任者役職・氏名 取締役兼経営企画室長 松阪 洋

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識 : 無
 の方法との相違の有無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
 公認会計士または監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 17 年 12 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期（当期） 純 利 益
	千円 %	千円 %	千円 %	千円 %
17年12月期第1四半期	1,173,173	126,466	137,842	61,849
16年12月期第1四半期				
(参考)16年12月期	4,245,202	534,446	567,107	539,522

	1株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当 り四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
17年12月期第1四半期	3,832 3	3,780 4
16年12月期第1四半期		
(参考)16年12月期	33,594 17	

(注) 1 平成 17 年 12 月期第 1 四半期会計期間が、第 1 四半期に係る四半期財務諸表作成の初年度であるため、前年同期の記載及び対比は行っておりません。

2 平成 16 年 12 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期会計期間が、第 1 四半期に係る四半期財務諸表作成の初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当第 1 四半期会計期間は、オンラインゲーム 6 本（商用サービス 5 本、サービス 1 本）の運営を行ってまいりました。また、オンラインゲームコンテンツの広告宣伝活動等、オンラインゲームを中心としたコミュニティの活性化、拡大に向けた取り組みを行ってまいりました。この結果、当第 1 四半期会計期間は、売上高 1,173,173 千円、営業利益 126,466 千円、経常利益 137,842 千円となりました。

また、特別損失として平成 17 年 5 月に予定している本社移転に関する移転関連費用 31,123 千円を計上いたしました。この結果、法人税等を考慮した第 1 四半期純利益は 61,849 千円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	千円	千円	%	円 銭
17年12月期第1四半期	2,976,009	1,173,125	39.4	71,706 94
16年12月期第1四半期				
(参考)16年12月期	2,759,452	780,076	28.3	48,572 64

(注) 平成 17 年 12 月期第 1 四半期会計期間が、第 1 四半期に係る四半期財務諸表作成の初年度であるため、前年同期の記載は行っておりません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期会計期間が、第 1 四半期に係る四半期財務諸表作成の初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(流動資産)

第 1 四半期純利益を計上したことにより繰延税金資産が減少したものの、平成 17 年 3 月の公募増資等に伴う現金及び預金の増加や長期前払費用からの振替による前払費用の増加により、平成 16 年 12 月末と比較して 63,653 千円増加の 1,824,430 千円となりました。

(固定資産)

平成 17 年 5 月に本社移転を予定していることから、建物の一部について耐用年数の見直しを行ったことにより、有形固定資産が平成 16 年 12 月末と比較して 4,785 千円減少の 5,959 千円となりました。また、本社移転予定の社屋に対する敷金の差入等を主要因として、投資その他の資産が平成 16 年 12 月末と比較して 156,899 千円増加の 609,267 千円となりました。この結果、固定資産は平成 16 年 12 月末と比較して 152,903 千円増加の 1,151,579 千円となりました。

(流動負債)

オンラインゲーム開発費用及び契約ライセンス料に係る未払金の減少があったことにより、平成 16 年 12 月末と比較して 93,992 千円減少の 1,047,883 千円となりました。

(固定負債)

長期借入金の約定返済及び 1 年以内返済予定長期借入金への振替により、平成 16 年 12 月末と比較して 82,500 千円減少の 755,000 千円となりました。

(株主資本)

第 1 四半期純利益を計上したこと及び平成 17 年 3 月の公募増資により、平成 16 年 12 月末と比較して 393,049 千円増加の 1,173,125 千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期(期末)残高
	千円	千円	千円	千円
17年12月期第1四半期	158,023	356,423	256,200	1,021,007
16年12月期第1四半期				
(参考)16年12月期	629,509	529,844	401,662	963,206

(注) 平成 17 年 12 月期第 1 四半期会計期間が、第 1 四半期に係る四半期財務諸表作成の初年度であるため、前年同期の記載は行っておりません。

[キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期会計期間が、第 1 四半期に係る四半期財務諸表作成の初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

第 1 四半期純利益を計上したこと等により、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は 158,023 千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

本社移転予定の社屋に対する敷金の差入、オンラインゲーム開発費用及び契約ライセンス料の支払い等により、投資活動により支出した現金及び現金同等物は 356,423 千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の約定返済があったものの、平成 17 年 3 月の公募増資により、財務活動により獲得した現金及び現金同等物は 256,200 千円となりました。

この結果、第 1 四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,021,007 千円となりました。

3 平成 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

[業績予想に関する定性的情報等]

業績予想については、平成 17 年 2 月 3 日付「平成 16 年 12 月期及び平成 17 年 12 月期の業績見通しについて」に記載の業績見通しから変更はございません。

なお、当該予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実な要因により、これらの予想とは異なる結果となる場合があります。

本資料に記載されているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社(以下、ガンホー)の計画、見通し、戦略及び考え方は、ガンホーの将来の業績に関する見通しを記載したものです。

本資料は、本資料が作成された時点で入手可能な情報に依拠した経営者の判断や考え方であり、本資料の見通しに依拠されることはお控えください。また、将来にわたって本資料が正確または有効な情報であると想定されることもお控えください。

様々な要素により、実際の業績はこれらの見通しとは大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに比べ悪い結果となる場合もあります。実際の業績に影響を与える要素には、以下のようなものが含まれますが、これらに限定されるわけではありません。

- 1 ガンホーの事業に影響を与える経済環境の変化
- 2 継続的な新サービスの導入、急速な技術革新及び主観的で変わりやすい消費者の嗜好に特徴づけられる競争の激しい市場において、消費者に受け入れられる製品とサービスを提供し続けることのできるガンホーの能力
- 3 オンラインゲームに関する事業において、事業拡大を成功させるガンホーの能力
- 4 法規制の改正とそれに対応するガンホーの能力

本資料に記載されている将来の業績見通しに関する情報は、本資料が作成された時点のものです。ガンホーは、新たに情報や発表日以降に発生する事象等によって、見通しまたは予測等のガンホーの将来の業績に関する見通しを更新または修正する義務を負うものではありません。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありませんので、投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

4 四半期財務諸表等

当第1四半期会計期間(平成17年1月1日～平成17年3月31日)の四半期財務諸表は次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間が、第1四半期に係る四半期財務諸表作成の初年度であるため、前年同期の記載は行っておりません。

(1) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,021,007		963,206	
2 売掛金		468,580		479,480	
3 たな卸資産		3,052		4,163	
4 前払費用		176,964		140,485	
5 繰延税金資産		116,836		161,875	
6 その他		37,988		11,565	
流動資産合計		1,824,430	61.3	1,760,777	63.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	534		9,454	
(2) 器具備品	1	5,425		1,290	
有形固定資産合計		5,959	0.2	10,745	0.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		95,469		94,661	
(2) ソフトウェア仮勘定		440,000		440,000	
(3) その他		883		901	
無形固定資産合計		536,352	18.0	535,562	19.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		200,000		200,000	
(2) 出資金		50,400			
(3) 破産更生債権等		543		776	
(4) 長期前払費用		192,671		208,778	
(5) 敷金・保証金		161,417		39,319	
(6) 繰延税金資産		4,778		4,270	
貸倒引当金		543		776	
投資その他の資産合計		609,267	20.5	452,368	16.4
固定資産合計		1,151,579	38.7	998,675	36.2
資産合計		2,976,009	100.0	2,759,452	100.0

区 分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金		211,785		209,433	
2	1年以内返済予定 長期借入金		165,000		157,500	
3	未払金		399,109		522,332	
4	未払費用		7,989		9,769	
5	未払法人税等		2,039		2,290	
6	未払消費税等		38,507		39,049	
7	前受金		176,057		175,695	
8	預り金		30,022		20,067	
9	その他		17,371		5,738	
	流動負債合計		1,047,883	35.2	1,141,876	41.4
固定負債						
1	長期借入金		755,000		837,500	
	固定負債合計		755,000	25.4	837,500	30.3
	負債合計		1,802,883	60.6	1,979,376	71.7
(資本の部)						
	資本金		211,012	7.1	83,512	3.0
資本剰余金						
1	資本準備金	203,700				
	資本剰余金合計		203,700	6.8		
利益剰余金						
1	第1四半期(当期) 未処分利益	758,413		696,564		
	利益剰余金合計		758,413	25.5	696,564	25.3
	資本合計		1,173,125	39.4	780,076	28.3
	負債及び資本合計		2,976,009	100.0	2,759,452	100.0

(2) 四半期損益計算書

区 分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
売上高			1,173,173	100.0	4,245,202	100.0	
売上原価			597,213	50.9	2,162,906	50.9	
売上総利益			575,959	49.1	2,082,295	49.1	
販売費及び一般管理費			449,492	38.3	1,547,849	36.5	
営業利益			126,466	10.8	534,446	12.6	
営業外収益	1		16,753	1.4	54,688	1.3	
営業外費用	2		5,376	0.5	22,026	0.5	
経常利益			137,842	11.7	567,107	13.4	
特別利益	3		233	0.0			
特別損失	4		31,123	2.6	189,876	4.5	
税引前第1四半期 (当期)純利益			106,952	9.1	377,230	8.9	
法人税、住民税及び 事業税		572			3,854		
法人税等調整額		44,530	45,103	3.8	166,145	162,291	3.8
第1四半期(当期) 純利益			61,849	5.3	539,522	12.7	
前期繰越利益			696,564		157,042		
第1四半期(当期) 未処分利益			758,413		696,564		

(3) 四半期キャッシュ・フロ 計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロ			
税引前第1四半期(当期)純利益		106,952	377,230
減価償却費		7,690	45,692
建物臨時償却費		8,230	
新規事業投資損失			188,240
貸倒引当金戻入		233	
受取利息		3	194
支払利息		5,376	20,126
有形固定資産除却損			136
関係会社出資金評価損			1,500
売上債権の増減額(増加)		10,899	82,581
たな卸資産の増減額(増加)		1,111	253
仕入債務の増減額(減少)		2,352	49,982
未払金の増減額(減少)		9,861	17,275
未払消費税等の増減額(減少)		4,541	43,454
その他流動資産の増減額(増加)		2,337	43,565
その他流動負債の増減額(減少)		23,827	36,403
小計		169,185	654,176
利息の受取額		3	5
利息の支払額		8,875	22,907
法人税等の支払額		2,289	1,764
営業活動によるキャッシュ・フロ		158,023	629,509
投資活動によるキャッシュ・フロ			
投資有価証券の取得による支出			200,000
有形固定資産の取得による支出		4,438	51,975
有形固定資産の売却による収入			101,741
無形固定資産の取得による支出		87,487	201,354
関係会社持分の譲渡による収入			1,500
長期前払費用の増加による支出		92,000	158,774
出資金の払込による支出		50,400	
敷金保証金の差入による支出		122,098	20,981
投資活動によるキャッシュ・フロ		356,423	529,844
財務活動によるキャッシュ・フロ			
短期借入金の純増減額(減少)			593,337
長期借入金による収入			995,000
長期借入金の返済による支出		75,000	
株式発行による収入		331,200	
財務活動によるキャッシュ・フロ		256,200	401,662
現金及び現金同等物の増減額(減少)		57,800	501,327
現金及び現金同等物の期首残高		963,206	461,878
現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	1	1,021,007	963,206

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 2～15年 器具備品 4～6年 なお、建物の一部につい ては、移転を予定している ことから、耐用年数見直し を行ったことによる臨時 償却を実施しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同 左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上して おります。	貸倒引当金 同 左
4 リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。	同 左

	当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成17年 3月31日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,052 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">442 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,494 千円</td> </tr> </table>	建物	11,052 千円	器具備品	442 千円	計	11,494 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,131 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">139 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,271 千円</td> </tr> </table>	建物	2,131 千円	器具備品	139 千円	計	2,271 千円
建物	11,052 千円												
器具備品	442 千円												
計	11,494 千円												
建物	2,131 千円												
器具備品	139 千円												
計	2,271 千円												
<p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第 1 四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">320,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	320,000 千円	差引額	1,680,000 千円	<p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">320,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	320,000 千円	差引額	1,680,000 千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円												
借入実行残高	320,000 千円												
差引額	1,680,000 千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円												
借入実行残高	320,000 千円												
差引額	1,680,000 千円												

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 3千円 受取奨励金 15,517千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,376千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 233千円 破産更生債権につき中間配当 が実施されたことに伴うもので あります。</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 移転関連費用 31,123千円 移転関連費用は、平成17年5月 に本社移転を予定していること から、現在保有する建物の耐用 年数見直しによる臨時償却費及 び新社屋の賃貸借契約締結に伴 う仲介手数料等を計上しており ます。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 993千円 無形固定資産 6,697千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 194千円 受取奨励金 41,503千円 受取協賛金 9,130千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,126千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 有形固定資産除却損 136千円 関係会社出資金評価 1,500千円 損 新規事業投資損失 188,240千円 韓国RopleNet Corp.及び韓国 Gravity Corp.と共同でオンライ ンゲームポータルサービス事業 を展開するため、ライセンス契 約金の一部を拠出しておしまし たが、同国において当該事業が 予想を大幅に下回る不振となっ たことを受け、Gravity Corp.と の協議の結果、当該事業を整理 することといたしましたことに 伴い、当該拠出資金を損失計上 したものであります。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 23,016千円 無形固定資産 22,676千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の第1四 半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,021,007千円 現金及び現金同等物 1,021,007千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 963,206千円 現金及び現金同等物 963,206千円</p>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">284,623</td> <td style="text-align: right;">86,189</td> <td style="text-align: right;">198,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,623</td> <td style="text-align: right;">86,189</td> <td style="text-align: right;">198,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,871 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,182 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">203,054 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,406 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,201 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,878 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,478 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,478 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	284,623	86,189	198,434	合計	284,623	86,189	198,434	1年内	78,871 千円	1年超	124,182 千円	合計	203,054 千円	支払リース料	22,406 千円	減価償却費相当額	20,201 千円	支払利息相当額	2,878 千円	1年内	1,478 千円	1年超	千円	合計	1,478 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">284,623</td> <td style="text-align: right;">65,988</td> <td style="text-align: right;">218,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,623</td> <td style="text-align: right;">65,988</td> <td style="text-align: right;">218,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,287 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,294 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222,581 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,689 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,192 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,148 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,190 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,190 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	284,623	65,988	218,635	合計	284,623	65,988	218,635	1年内	78,287 千円	1年超	144,294 千円	合計	222,581 千円	支払リース料	64,689 千円	減価償却費相当額	58,192 千円	支払利息相当額	10,148 千円	1年内	2,190 千円	1年超	千円	合計	2,190 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																										
器具備品	284,623	86,189	198,434																																																										
合計	284,623	86,189	198,434																																																										
1年内	78,871 千円																																																												
1年超	124,182 千円																																																												
合計	203,054 千円																																																												
支払リース料	22,406 千円																																																												
減価償却費相当額	20,201 千円																																																												
支払利息相当額	2,878 千円																																																												
1年内	1,478 千円																																																												
1年超	千円																																																												
合計	1,478 千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
器具備品	284,623	65,988	218,635																																																										
合計	284,623	65,988	218,635																																																										
1年内	78,287 千円																																																												
1年超	144,294 千円																																																												
合計	222,581 千円																																																												
支払リース料	64,689 千円																																																												
減価償却費相当額	58,192 千円																																																												
支払利息相当額	10,148 千円																																																												
1年内	2,190 千円																																																												
1年超	千円																																																												
合計	2,190 千円																																																												

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成17年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,000
計	200,000

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
該当事項はありません。
- 5 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,000
計	200,000

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

当第1四半期会計期間において、当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

当事業年度において、当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	71,706円94銭	48,572円64銭
1株当たり第1四半期 (当期)純利益	3,832円3銭	33,594円17銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益	3,780円4銭	
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期) 純利益		
損益計算書上の第1四半期 (当期)純利益(千円)	61,849	539,522
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益(千円)	61,849	539,522
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,140	16,060
潜在株式調整後1株当たり第1四 半期(当期)純利益		
第1四半期(当期)純利益 調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	222	
(うち新株予約権(千株))	(222)	()
希薄化を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		第1回新株予約権(スト ックオプション、新株予 約権の数829個)及び第 2回新株予約権(第三者 割当、新株予約権の数72 個)。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(公募による新株式発行)</p> <p>当社は、平成17年3月9日をもって大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場いたしました。上場に際して、平成17年2月3日及び平成17年2月17日開催の取締役会において、次のように公募による新株式発行を決議しております。</p> <p>この結果、資本金は211,012千円、資本準備金は203,700千円、発行済株式総数は16,360株となっております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 300株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき850,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 255,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき425,000円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 127,500,000円</p> <p>(6) 払込期日 平成17年3月8日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>(8) 資金の用途 オンラインゲームサービス部門に係るサーバー等システム関連の設備投資</p>